

職員の退職金の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

イ. 遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金については、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率により算出している。

<重要な会計方針の変更>

従来、整理資源に係る退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額補充を退職給付引当金繰入額とすることとした。

この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

この変更により、前年度の退職給付引当金繰入額が36,793百万円増加し、人件費が同額減少している。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2. 重要な後発事象

該当事項なし。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(平成15年度末現在)

(単位:百万円)

名称等(訴訟名等)	金額
HCV訴訟	4,067
舌癌再発下顎全摘術後身体障害発生訴訟	810
予防接種損害賠償請求事件	407
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	399
MMR訴訟	350
損害賠償請求事件(医療事故繰り返し医師不処分)	336
気管切開後呼吸管理中低酸素脳症発生訴訟	258
HIV訴訟	167
CJD訴訟	153
脳動静脈奇形の治療の際の過失により後遺障害が発生したとして、患者が損害賠償を求めているもの	150
看護師過労死訴訟	140
臍頭十二指腸切除術後縫合不全発生死亡訴訟	131
血球貧血症候群患児に対する治療の際の過失により死亡したとして、患児の遺族が損害賠償を求めているもの	111
PTCA時死亡訴訟	105
胚細胞腫開頭術後左半身麻痺発生訴訟	93
たばこ訴訟(注2)	77

名称等(訴訟名等)	金額
下垂体腫瘍摘出術の際の過失により死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を求めているもの	56
ハンセン病療養所におけるハンセン病医療訴訟	50
食道潰瘍摘出術後難治性胸痛発生訴訟	50
大動脈弁置換術後にMRSAに罹患させられたとして、患者が損害賠償を求めているもの	47
イレウスの治療の際の過失により、病状が悪化したとして、患者が損害賠償を求めているもの	38
人工透析用カテーテル挿入時にカテーテル先端部が下腿静脈を損傷させたことにより死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を求めているもの	30
急性骨髄性白血病に対する経過観察に過失があると、遺族が損害賠償を求めているもの	24
八代鏡病院訴訟(損害賠償請求事件)	15
肝細胞がんの治療の際の過失により死亡したとして、患者の遺族が損害賠償を求めているもの	9
診察時に医師から左耳を殴打されたとして損害賠償を求めているもの	8
指定処分取消及び損害賠償請求事件	7
損害賠償請求事件(不法行為に基づく慰謝料等の請求)	5
損害賠償請求事件(労災保険請求権の代位行使)	4
損害賠償請求事件(労災保険給付の請求及び不服申立)	1
損害賠償請求事件(訴外者に対する不支給決定通知)	0
セクハラ行為に対する懲戒停職処分に対し、その取消を求めるもの	—
合計	8,109

(注)1 訴訟の見込みに関わらず、全ての訴訟額を記載している。なお、金額が不明な場合には、「—」を記載している。

2 財務省と共同請求である。金額は合計額であり、厚生労働省分の訴訟額は不明である。

4. 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越 59,256 百万円
- (2) 継続費
- (3) 国庫債務負担行為による負担額

(単位:百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担	1,501,394

5. 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

厚生保険特別会計	①健康勘定	③児童手当勘定
	②年金勘定	④業務勘定
国民年金特別会計	①基礎年金勘定	③福祉年金勘定
	②国民年金勘定	④業務勘定
労働保険特別会計	①労災勘定	③徴収勘定

	②雇用勘定
船員保険特別会計	
国立病院特別会計	国立高度専門医療センターのみ合算

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重大な懸念があると認められるもの

債権名	病院等療養費債権
金額	174百万円
懸念の内容	発生した債権については督促を行い、また、現在においては、発生防止の対策も積極的に行っているが、発生事由として、「生活困窮」及び「行方不明」等の未収金が多く、今後も増大することが懸念される。

(4) 責任準備金の算出方法

責任準備金については、翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出している。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{年金単価} \times \text{スライド率} \times (1 / \text{現価率})$$

(5) 財政法第44条の資金

資金名	根拠法令	内容
事業運営安定資金	厚生保険特別会計法第7条	政府管掌健康保険の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置
積立金	厚生保険特別会計法第8条から第8条の2	決算上の剰余金の積立て
特別保健福祉事業資金	厚生保険特別会計法第19条	一般会計からの繰入金を原資として運用を行い、運用益をもって特別保健福祉事業を行うために設置
積立金	船員保険特別会計法第15条	決算上の剰余金の積立て
積立金	国民年金特別会計法第12条	決算上の剰余金の積立て
雇用安定資金	労働保険特別会計法第8条の2	雇用安定事業費に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されたものである。
積立金	労働保険特別会計法第18条及び第19条	失業等給付に要する財源とするものである。
積立金	国立高度専門医療センター特別会計法第16条第1項	決算上の剰余金の積立て

(6) 業務費用計算書における収益の計上

- ①一般会計においては以下の収益を計上している。
 - ・資産処分損益 1,799百万円
- ②厚生保険特別会計において以下の収益を計上している。
 - ・その他経費 15,564百万円
- ③国民年金特別会計において以下の収益を計上している。
 - ・公的年金預り金増加額 77,943百万円
- ④労働保険特別会計において以下の収益を計上している。
 - ・貸倒引当金戻入益 3,810百万円

(7) 各財務書類における表示科目についてその内容等

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、当該年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計における年金資金運用基金への寄託金の合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「未収保険料」には、当該年度末における当該年度分、過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払金」には、施設費の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、建物等に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価額50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主にソフトウェアと電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、社会福祉・医療事業団、雇用能力開発機構等への出資金を計上している。
- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「前受金」には、保険給付の費用に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込み額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、産業投資特別会計社会資本整備勘定、特定国有財産整備特別会計に対する債務を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要な見込まれる額を計上している。
 - ※「責任準備金」については、労働保険特別会計(労災勘定)財務書類を参照。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金の財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を計上している。
 - ※「公的年金預り金」については、厚生保険特別会計(年金勘定)財務書類、国民年金特別会計(国民年金勘定)財務書類を参照。

- ・「支払備金」には、保険給付の未払相当額を計上している。
- ・「借入金」には、国立病院特別会計における資金運用部の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、一般会計及び国立病院特別会計における産業投資特別会計社会資本整備勘定に対する繰戻未済金を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、職員に係る退職手当、遺族補償年金及び整理資源に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「公的年金預り金増加額」には、公的年金預り金の当期増加額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法(昭和49年法116号)第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「国立病院特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、他省庁の一般会計に対する繰り入れ額を計上している。
- ・「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、旅費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物等の償却資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、責任準備金の当年度末残高を前年度末残高が超過する場合の差額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等に係る利子を計上している。

- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の評価損を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省所管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入、返納金等収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、郵政事業特別会計からの受入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省所管一般会計の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入、返納金等収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入」には、予算上措置された資金からの受入を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費を計上している。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金保険給付金」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「船員保険給付費」には、疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、介護保険法の規定による介護納付金の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法(昭和49年法116号)第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「保険料返還金」には、雇用保険料及び労災保険料の返還金を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・「国立病院特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、財務省産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、業務取扱費に係る一般会計への繰入額を計上している。
- ・「支払調整金への繰入」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において会計間、勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。

- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、出資金支出に係る額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・「その他の業務支出」には、旅費等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要する支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。
- ・「借入金による収入」には、国債整理基金特別会計からの借入れによる収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計への繰入による借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国債整理基金特別会計からの借入れに係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、決算整理による資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、資金以外の歳計外現金預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(8) その他厚生労働省財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。

②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③重要な過年度の会計処理の誤謬の訂正

負債の部の借入金については、203,712百万円で計上してあったところ、1,479,288百万円増額し、1,682,941百万円に訂正している。

訂正理由としては、この借入金は将来一般会計から返済されるものであるとして、一般会計を相手方としていたが、実務においては、毎年度、財政融資資金から借入れ、国債整理基金特別会計に返済しているため、平成15年度から実務に合わせた計上としたものである。

④「公的年金預り金」に関する情報

平成14年度の貸借対照表では、平成11年に実施された財政再計算の見通しに基づいて公的年金預り金の計上をしたが、平成16年に財政再計算が実施されたことから平成15年度の貸借対照表では新しい財政再計算の見通しに基づいて公的年金預り金の計上を行っている。算出基礎の変更に伴う影響額については、以下のような整理を行っている。

(貸借対照表)

平成14年度末公的年金預り金には、平成11年財政再計算における平成14年度末所要積立金に相当する額を計上し、平成15年度末公的年金預り金には、平成16年財政再計算における平成15年度末所要積立金に相当する額を計上している。

(業務費用計算書)

平成14年度公的年金預り金増加額には、平成11年財政再計算に基づく平成13年度末公的年金預り金と平成14年度末公的年金預り金との差額を計上している。平成15年度

公的年金預り金増加額には、平成16年財政再計算に基づく平成14年度末公的年金預り金と平成15年度末公的年金預り金との差額を計上している。

(資産・負債差額増減計算書)

公的年金預り金の算出基礎を平成11年財政再計算から平成16年財政再計算に変更したこと等に伴う影響額を「公的年金再計算差額」に計上している。当該影響額は、平成11年財政再計算に基づき算出された平成14年度末公的年金預り金161,649,640百万円と、平成16年財政再計算に基づき算出された平成14年度末公的年金預り金143,067,681百万円との差額18,581,959百万円である。

以上

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 会計別の資産及び負債の明細

								(単位:百万円)	
	一般会計	厚生保険特別会計	国民年金特別会計	労働保険特別会計	船員保険特別会計	国立病院特別会計	相殺消去	合算合計	
<資産の部>									
現金・預金	-	88,848,387	8,114,301	9,103,363	107,186	13,759	-	106,186,999	
運用寄託金	-	50,194,484	4,009,171	-	-	-	-	54,203,656	
たな卸資産	7,943	-	-	-	-	-	-	-	
未収金	1,582	654,479	3,825	109,312	2,697	266	-	8,210	
未収国庫負担金	-	24,927	-	-	-	12,137	-	784,035	
未収保険料	-	2,020,474	2,292,665	-	-	-	△ 24,927	-	
未収収益	-	33,049	615	6,679	6,016	-	-	4,319,157	
他会計繰戻未済金	-	2,483,000	454,115	-	1	-	△ 33,030	7,314	
前払金	79,425	-	137	0	0	-	△ 2,937,115	-	
前払費用	11	12	6	23	-	-	△ 79,425	138	
貸付金	152,949	-	-	-	-	0	-	54	
その他の債権等	159	-	-	-	-	-	-	152,949	
貸倒引当金	△ 100	△ 446,044	△ 1,606,777	△ 53,414	△ 6,128	△ 175	-	159	
有形固定資産	519,262	1,244,033	122,386	254,625	33,374	351,524	-	△ 2,112,640	
国有財産(公共用財産を除く)	498,725	1,215,532	120,435	243,307	32,899	322,399	-	2,525,206	
土地	301,514	525,306	55,903	95,018	16,260	143,131	-	2,433,299	
立木竹	482	2,660	205	633	45	285	-	1,137,134	
建物	122,250	437,966	42,920	97,538	9,817	96,033	-	4,313	
工作物	67,792	243,516	21,406	44,526	6,775	71,827	-	806,526	
船舶	273	-	0	-	-	-	-	455,844	
建設仮勘定	6,411	6,083	-	5,591	-	-	-	273	
物品	20,536	28,500	1,950	11,317	475	11,119	-	29,206	
無形固定資産	6,928	25,928	10,176	8,436	55	29,125	-	91,906	
出資金	312,449	670,460	31,902	1,229,636	3,511	38	-	51,563	
資産合計	1,080,612	145,753,194	13,432,527	10,655,662	146,716	377,551	△ 3,074,499	168,371,765	
<負債の部>									
未払金	481,637	5,243,676	915,593	46	0	43	△ 66,674	6,574,324	
前受金	-	29,911	137	49,185	328	-	△ 79,425	137	
未経過保険料	-	-	-	23,964	-	-	-	23,964	
賞与引当金	12,645	5,796	2,732	5,799	96	3,009	-	30,079	
その他の債務等	2,938,810	19,496	-	-	-	32	△ 2,928,400	29,938	
責任準備金	-	-	-	7,962,450	-	-	-	7,962,450	
公的年金預り金	-	133,601,621	9,530,001	-	-	-	-	143,131,622	
支払備金	-	42,637	-	442,630	-	-	-	485,268	
借入金	-	1,479,228	-	-	-	-	-	1,676,588	
他会計繰戻未済金	11,064	-	-	-	-	197,360	-	20,925	
退職給付引当金	331,450	122,667	56,662	135,003	1,978	9,860	-	721,297	
負債合計	3,775,609	140,545,034	10,505,126	8,619,080	2,404	283,840	△ 3,074,499	160,656,596	
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	△ 2,694,996	5,208,160	2,927,400	2,036,581	144,312	93,711	-	7,715,169	
資産負債差額合計	1,080,612	145,753,194	13,432,527	10,655,662	146,716	377,551	△ 3,074,499	168,371,765	

貸借対照表附属明細書

厚生保険特別会計

(単位:百万円)

	健康勘定	年金勘定	児童手当勘定	業務勘定	相殺消去	合計
<資産の部>						
現金・預金	47,972	87,209,808	73,488	1,517,118	—	88,848,387
運用預託金	—	50,194,484	—	—	—	50,194,484
未収金	5,789	526,107	17,814	104,768	—	654,479
未収収益	—	18	33,031	—	—	33,049
未収保険料	156,595	1,863,878	—	—	—	2,020,474
未収国庫負担金	—	24,927	—	—	—	24,927
他会計繰入未収金	—	3,983,000	2,421	—	△ 1,502,421	2,483,000
前払費用	—	—	—	12	—	12
貸倒引当金	△ 120,873	△ 273,724	△ 252	△ 51,194	—	△ 446,044
有形固定資産	489,635	650,658	36,957	66,782	—	1,244,033
国有財産	470,060	641,976	36,914	66,581	—	1,215,532
土地	158,033	293,293	27,808	46,169	—	525,306
立木竹	536	2,066	8	49	—	2,660
建物	203,537	211,509	6,655	16,262	—	437,966
工作物	101,869	135,106	2,441	4,099	—	243,516
建設仮勘定	6,083	—	—	—	—	6,083
物品	19,574	8,681	42	201	—	28,500
無形固定資産	—	—	135	25,793	—	25,928
出資金	—	670,460	—	—	—	670,460
資産合計	579,119	144,849,620	163,595	1,663,281	△ 1,502,421	145,753,194
<負債の部>						
未払金	—	5,192,791	50,845	40	—	5,243,676
支払備金	42,637	—	—	—	—	42,637
他会計繰入未済金	—	—	—	2,421	△ 2,421	—
前受金	29,911	—	—	—	—	29,911
前受収益	19,496	—	—	—	—	19,496
賞与引当金	—	—	13	5,783	—	5,796
借入金	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
公的年金預り金	—	133,601,621	—	—	—	133,601,621
特別保健福祉事業預り金	—	—	—	1,500,000	△ 1,500,000	—
退職給付引当金	—	—	213	122,453	—	122,667
負債合計	1,571,273	138,794,412	51,072	1,630,698	△ 1,502,421	140,545,034
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 992,153	6,055,207	112,523	32,582	—	5,208,160
負債及び資産・負債差額合計	579,119	144,849,620	163,595	1,663,281	△ 1,502,421	145,753,194

貸借対照表附属明細書

国民年金特別会計

(単位:百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	福祉年金勘定	業務勘定	相殺消去	合計
<資産の部>						
現金・預金	2,253,135	5,851,652	4,904	4,608	—	8,114,301
運用委託金	—	4,009,171	—	—	—	4,009,171
未収金	2,446	1,363	14	0	—	3,825
未収保険料	—	2,292,665	—	—	—	2,292,665
他会計繰入未収金	—	454,115	—	—	—	454,115
未収収益	613	2	—	—	—	615
前払費用	—	—	—	6	—	6
前払金	—	137	—	—	—	137
貸倒引当金	△ 1,223	△ 1,605,547	△ 6	—	—	△ 1,606,777
有形固定資産	—	116,805	—	5,581	—	122,386
国有財産(公共用財産を除く)	—	115,032	—	5,403	—	120,435
土地	—	52,158	—	3,744	—	55,903
立木竹	—	202	—	3	—	205
建物	—	41,583	—	1,337	—	42,920
工作物	—	21,088	—	318	—	21,406
船舶	—	0	—	—	—	0
物品	—	1,772	—	177	—	1,950
無形固定資産	—	—	—	10,176	—	10,176
出資金	—	31,902	—	—	—	31,902
資産合計	2,254,971	11,152,268	4,912	20,373	—	13,432,527
<負債の部>						
未払金	—	910,798	4,782	12	—	915,593
前受金	—	—	—	137	—	137
賞与引当金	—	—	—	2,732	—	2,732
公的年金預り金	—	9,530,001	—	—	—	9,530,001
退職給付引当金	—	—	—	56,662	—	56,662
負債合計	—	10,440,799	4,782	59,544	—	10,505,126
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,254,971	711,469	130	△ 39,171	—	2,927,400
負債及び資産・負債差額合計	2,254,971	11,152,268	4,912	20,373	—	13,432,527

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<資産の部>					
現金・預金	7,842,823	1,258,439	2,101	-	9,103,363
未収金	52,478	56,834	2	△ 2	109,312
未収保険料	36,874	50,735	-	△ 283	87,325
その他未収金	15,604	6,099	2	281	21,986
貸倒引当金	△ 30,418	△ 22,996	-	-	△ 53,414
未収収益	6,668	10	0	-	6,679
前払金	1,040	1,060	-	△ 2,101	-
前払費用	12	10	0	-	23
有形固定資産	106,380	147,649	595	-	254,625
国有財産（公共用財産を除く）	102,105	141,202	-	-	243,307
土地	36,665	58,352	-	-	95,018
立木竹	316	316	-	-	633
建物	43,626	53,912	-	-	97,538
工作物	18,492	26,033	-	-	44,526
建設仮勘定	3,005	2,586	-	-	5,591
物品	4,275	6,447	595	-	11,317
無形固定資産	3,124	4,911	400	-	8,436
出資金	408,362	818,274	-	-	1,226,636
資産合計	8,390,473	2,264,193	3,099	△ 2,103	10,655,662
<負債の部>					
未払金	18	24	6	△ 2	46
支払備金	189,395	253,235	-	-	442,630
未経過保険料	23,964	-	-	-	23,964
前受金	-	49,185	2,101	△ 2,101	49,185
賞与引当金	1,862	3,018	918	-	5,799
責任準備金	7,962,450	-	-	-	7,962,450
退職給与引当金	47,619	67,557	19,825	-	135,003
負債合計	8,225,310	373,022	22,852	△ 2,103	8,619,080
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	165,163	1,891,171	△ 19,753	-	2,036,581
資産・負債差額合計	8,390,473	2,264,193	3,099	△ 2,103	10,655,662

(2)資産項目の明細

①たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
医薬品	2,841	19,180	15,596	-	6,425
食糧品	114	2,045	2,029	-	129
製品	1,503	312	183	-	1,632
その他	22	33	33	-	22
合計	4,481	21,571	17,842	-	8,210

②未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
③共済未収金	NTT・JR・JT共済	517,590
児童手当拠出金	国、事業主	20,193
返納金等	過誤払対象者等	21,703
年金返納金	受給者等	12,342
政管健保の現金給付返納金	被保険者等	5,789
児童扶養手当返納金債権	個人(児童扶養手当返納金未返納者)	653
特別児童扶養手当返納金債権	個人(特別児童扶養手当返納金未返納者)	149
援護年金返納債権	個人(援護年金返納金未返納者)	396
診療収入	個人等	12,132
雇用保険料未収金	個人等	50,735
労災保険料未収金	個人等	36,874
雑収入	船舶所有者等	2,692
その他		102,782
合計		784,035

③貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高	貸付事由等
母子寡婦福祉貸付金 (地方公共団体)	112,320	6,009	157	118,172	注1
災害援護資金貸付金 (地方公共団体)	40,832	396	6,520	34,708	注2
消費生活協同組合貸付 金債権(地方公共団体)	83	13	27	69	注3
公衆衛生修学資金貸 付金債権(個人)	0	-	0	0	注4
合計	153,236	6,418	6,705	152,949	

注1「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金

注2「災害甲斐金の支給等に関する法律」に基づく貸付金

注3「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金

注4「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金

④その他の債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	147	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		159	

注1:新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2:臨時軍事費特別会計関係

⑤ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	2,575,879	156,191	100,700	106,163	-	2,525,206
国有財産	2,480,301	135,562	94,982	87,582	-	2,433,299
普通財産	5,762	1,294	455	14	-	6,587
土地	5,590	1,287	396	-	-	6,481
立木竹	0	0	0	-	-	0
建物	37	-	19	0	-	17
工作物	121	6	26	13	-	87
船舶	12	-	12	-	-	-
行政財産	2,474,538	134,268	94,527	87,567	-	2,426,712
土地	1,140,406	24,790	34,544	-	-	1,130,653
立木竹	4,139	228	54	-	-	4,313
建物	817,558	48,839	16,949	42,939	-	806,508
工作物	464,761	42,439	6,863	44,580	-	455,757
船舶	324	-	3	46	-	273
建設仮勘定	47,349	17,969	36,112	-	-	29,206
物品	95,578	20,628	5,718	18,581	-	91,906
無形固定資産	51,475	18,193	1	18,103	-	51,563
国有財産	9	-	-	-	-	9
行政財産	9	-	-	-	-	9
特許権等	9	-	-	-	-	9
ソフトウェア	50,259	18,187	-	18,103	-	50,343
電話加入権	1,205	6	1	-	-	1,210